

事業名 : 自然エネルギーの普及モデル構築等支援委託業務	
会議名称	自然エネルギー信州ネット平成 23 年度活動成果発表会 ～ 信州自然エネルギー見本市 ～
開催日時	平成 24 年 3 月 22 日 (木) 10:00～16:00
実施場所	松本市 松本合同庁舎 講堂
参加者	茅野 實会長 中島 恵理温暖化対策課 宮入 賢一郎事務局長 講師：山下 洋司 進行：小田切 奈々子 専門部会発表者 7 名 地域協議会発表者 7 名 事業型地域協議会発表者 2 名 資料配布 161 名
記録者	武居 辰三(事務局コーディネーター)
<p>〈配布資料〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組について ・プログラム 1 村 1 自然エネルギープロジェクト ・自然エネルギー信州ネットパンフレット 信州ネット入会案内 <p>実施内容</p> <p>〈合同庁舎成果発表会の使用電力は、NPO 松本アルプスの風のグリーン電力証書で行われています。〉</p> <p>9:30～受付開始 10:00～茅野会長・中島課長・宮入事務局長のあいさつではじまりました。 茅野会長：3月11日の事故以来、原子力発電から自然エネルギーへの転換の必要性が高まってきました。 2つの大きな目的があります、ひとつは地産地消、ひとつは安全性・・・(略)</p> <p>中島課長：長野県でも自分たちの自然エネルギー資源を使って地域の方が元気に、自分たちの地域を元気にするために・・・(略)</p> <p>宮入事務局長：パンフレットの説明、信州ネット組織の概要の説明と経緯。</p> <p>講演 【国における再生可能エネルギー推進施策と課題】 10:30～ 講師：経済産業省資源エネルギー庁 新エネルギー対策課 再生可能エネルギー推進室係長山下 洋司氏</p> <p>昨年の 3・11 以来、再生可能エネルギーの言葉の知名度が高まってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの概要 <p>RPS 法、法律の説明。現在のエネルギー供給の状況は、日本はわずか 4% の受給率で、石油等の化石燃料に頼っている。自然エネルギーの割合は 10% 位で、水力以外の太陽光とか風力とかバイオマスなどの割合はわずか 1% 位である。今後のエネルギーの課題は、今後再生可能エネルギーをいかに増やしていくのかである。化石燃料価格も上昇傾向にあり、最近でも価格が上がってきていて、自然エネルギーを使った発電への転換が急務になってきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策：CO2 排出量の比較 <p>資料のところで太陽光が 0.038 と書いてあるが、製造の時の排出される CO2 だ。エネルギーペイバックタイムと言われ、だいたい 2 年ぐらい運用すれば製造分の CO2 排出分はなくなると言われている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済への寄与 <p>住宅用太陽光発電システムの設置にかかる費用のうち 15% が設置工事で、地元地域経済に大きく寄与している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電：導入量の国際比較 <p>ドイツが際立って高いのは、それは 10 年前くらいに始まった全量買取制度の影響だ。日本でも 2009 年 11 月から余剰電力買取制度が始まり、伸び率が増えてきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光市場について <p>我が国の太陽光発電の累積導入量は 2011 年に 500 万 kw 弱に拡大。我が国の一戸建て戸数は 2700 万戸、現在のところ、90 万戸に普及してきた。価格も 15 年前に比べれば 10 分の 1 に下がってきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電については、適地が日本には少ないとか、落雷が多いなどの事情があり、当初は世界でも進んでいたが今は伸び悩んでいて、世界第 12 位である。 <p>中小水力発電のポテンシャルについて、7 月から始まる買取制度の対象は 3 万 kw 以下になっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地熱発電について、世界第 3 位のポテンシャルがあると言われていて、開発から運転まで 10 年余かかるといわれていて、土地の権利の整理とかの問題があり、横ばいの状態ですが規制緩和が検討されている。 ・バイオマスについて、かなり多岐にわたる存在形態と用途があり、マテリアル利用とエネルギー利用として使う、大きく 2 つに分けられる。 <p>これまでの導入促進策</p> <p>RPS 制度 (2003 年) 導入後、再生可能エネルギーによる電力供給量は倍増。さらに、余剰電力買取制度導入(2009 年)後、住宅用太陽光の導入量は大幅に拡大してきている。</p>	

再生可能エネルギーの固定価格買取制度（平成 23 年 8 月 21 日に決定）

・太陽光発電の価格について、現在の説明。電力を買取る負担は、1 か月に 3 円から 21 円程度が電気を使う一般家庭から太陽光発電促進賦課金をいただいている。平成 24 年 7 月からは全国一律に価格を決める。
 ・これまでは太陽光発電が対象でしたが、7 月からは風力・中小水力・バイオマス・地熱が全量買取制度の対象になる。

・再生可能買取制度の仕組みについて

買取価格と買取期間については、現在検討中で、5 月の連休前には決定する予定だ。

太陽光発電では、一般の家庭は今までどおり、余剰電力制度のままだが、再検討して全量買い取りになる可能性もある。

発電設備は国が定める要件(粗悪品でないか、15 年～20 年の買取期間設置場所がもつのか)を満たすものか確認する。

3 年間のプレミアム価格→平成 24 年 7 月から新たに導入する人にはプラス α の価格を 3 年間設ける。

・買取価格と買取期間の定め方について、調達価格等算定委員会の流れを説明。

調達価格算定委員会は、ここにこの動画でリアルタイムに観ることができる様になっている。

第 1 回委員会（3 月 6 日）

付加金も検討するのか。賦課金の回収をどうするのか。火力発電の原価を探る。系統連系の費用の明確化。既設設備の対象をどうするか→新規の設備。地域の取り組みが必要では。等々の意見

第 2 回委員会（3 月 15 日）

各発電コストのご紹介をいただいた。サーチャージの選定の仕方。導入目標の価格を関連づける必要性があるのでは。太陽光の区分と設置形態で、あまり細かくしすぎない方がいいのではとの意見がありました。適用時期は必要である。価格の予見性、太陽光などは価格が下がっているが、いつのシステム価格を見るのか。

接続費用を国が支援する必要があるのでは。買取期間を過ぎたのはどうするのか。

第 3 回委員会（3 月 19 日）7 団体からのプレゼンの内容

太陽光発電協会：40 円か 42 円でお願い。大規模では昇圧が必要になるので、コストは同じ。

ソフトバンク：40 円 20 年以上でないとメガソーラー 200 数か所以上ある中、90%以上がコスト割れする。

日本風力発電：太陽光 IRR（事業採算性）が 7%後半でないと厳しい。地熱についても 6～7%。

日本商工会議所：なんでも価格を決めるときは負担者の事を考えてほしい。

第 4 回委員会（4 月 3 日）13：00～ ヒアリングを行う予定。

最終的には、5 月の連休前までにとりまとめていただきたい。（枝野経済産業省大臣）

既設の施設については、RPS 法は適用の予定です。（基本的には RPS 法は廃止です）

地域での取り組み事例：おひさま進歩の取り組み説明。

（質疑・応答より）

Q:水力発電では、小水力発電の申請の簡素化されている、もっと規制緩和しては。

A:地熱発電ですとか、規制緩和を検討している。

Q:エネルギー委員の経過は、

A:経済産業省では、減免の仕組みは入っていない。国会の中で修正された事項である。

適切に管理していきたいと考えている。

Q:小水力の特区になった場合の利点について

A:小水力発電総合特区長野県では 6 市町村と信州大学が共同で要望したそうですが今回は通らなかった。

次の締め切りは、3 月 31 日になる。

講演会の記録写真



「自然エネルギー信州ネット」活動成果発表会 13:00～

【宮入事務局長から自然エネルギー信州ネット全体活動報告から始まりました】

(概要) 現在の自然エネルギー信州ネットの組織の人数と活動内容を説明。地域のエネルギーをいかに活用していくのか、専門部会の種別ごとの情報を集めて、マネジメントして皆様方に発信していく。地域協議会が独自に会則を定め、役員様を決めて、会費を集めての活動をしてもらっていることはたいへん感謝している。

現在 26 の地域協議会が設立されている。事務局としては「自然エネルギー信州ネット」ホームページの作成をし、各地の活動を紹介している。

各地での見学会・講習会を行っています、関心のあるみなさまぜひ参加していただきたいと考えている。

【各専門部会の活動報告】 13:30～

1. 太陽光部会 発表者：西原 秀次氏

長野県の日射量ですが、日本国内でも非常に適した場所である。

太陽光部会本年度の活動内容ですが、「メガソーラーいいだ」の見学「おおたまるごと発電所」の見学等々の説明。相乗りくん、須坂学校ソーラー、おひさま進歩、3つのビジネスモデルの紹介。太陽光見える化大作戦を行っていく内容について。太陽光部会 1～3回の活動内容について、次回第4回は4月21日松本市で行う予定だ。

2. 小水力部会 発表者：仁科 睦弘氏

小水力発電においては、発電所の選定や設置するための設計、水利権の申請、問題点をまず検討しました。第1回小水力部会から第3回小水力部会までの会議の内容説明。小水力部会の水利権の申請の講習会を行い、辰野町のナノ小水力発電の見学をおこなった内容の説明。関係者への感謝の言葉と、今後の抱負について、まとめ。

3. バイオマス部会 発表者：田中 守氏

バイオマス部会では木質バイオマス（薪・ペレット）の推進を行っております。ペレットは自動制御でストーブができる、薪などでは、人間か薪をくべなければなあない等々の説明。上伊那森林組合のペレット製造を見学、3月9日での松本シンポジウムの説明。

今後は、子供たちへの教育にもなる薪ステーションを予定している。

4. グリーン熱部会 発表者：中村 嘉寿良氏

熱と言いますと、太陽熱・温泉熱・地中熱などがありますが、ワークショップで集まった人数が少なかった為、グリーン熱部会として、まとめて行っていくことになりました、熱エネルギーの分科会を設けて行きたいと考えている。

長野市富士通の視察、ホクト工場の見学の内容説明。

ビニールハウスでの太陽熱と地中熱のハイブリットを考えています、省エネの観点も考えて行きたいと考えている。

5. ファイナンス部会 発表者：天野 輝芳氏

ファイナンスと言うと、資金調達と考えると分かりやすいでしょう。

条件整備は、市民ファンドの TPP の連携の仕方も活動内容に入れて行きたいと考えています。銀行との連携が大切になってきます、第1回目の学習会はコーポレートファイナンス（通常の融資）プロジェクトファイナンスの学習会を行いました。事業を動かすマネジメントが必要である。第2回目の学習会は、日本風力株式会社社長の話の中で、規模の事業が必要であるのことを聞きました。維持と管理の仕事とお金を地元はどう落とししていくかを学びました。3回目の学習会は、ソーシャルビジネスファイナンスについて大きく5つあることを学びました。来年度は、他の部会と連携を取りながら、ビジネスモデルを検討していきたいと考えています。

6. マネジメント部会 発表者：小田切 奈々子氏

ミッションは主に2つ、広報の部分→パンフレットづくり・ホームページ作成

信州ネットがオープンな組織であるよう→場づくり、老若男女を問わない雰囲気づくり。

小諸エコビレッジの視察、飯田哲也さんと呼んでの理事ミーティングの報告。

平成24年度はエネルギーカフェを考えています。人材バンクをつくれたらいいなと思っています。

7. 政策調整部会 発表者：平島 安人氏

制度面での支援をする、自然エネルギーの普及を妨げている制度や規制を考えて行く。

4つの課題、①トータルビジョンづくり→本当に自然エネルギーでいいのか。②政策・施策提案。③基礎調査→信州のエネルギーの実態。④信州ネット総合力の向上。①～④の具体的な内容説明。

平成24年度の取り組み、最初に①のビジョンづくりをやっていこう。子供たちの意見を吸い上げるのが大切。

○各発表者の感想発表で終了 - 各部会の関係が大切とゆう意見が多く出されました -

【ネットワーク型地域協議会活動報告】 14:25～

1. 長野北信地域協議会 発表者：松岡 保正氏

昨年11月17日に長野地方事務所・北信地方事務所を合わせた幅広い会員の中で設立しました。

普及啓発部会・技術部会の2つの部会があります。自然エネルギー学校やエコカフェを行って啓発活動にも取り組みました。

2. 上小地域協議会 発表者：末広 繁和氏

12月に学習会と準備会をおこないまして、2月4日設立総会を開催し、ミッション・ビジョンを検討してきました。

平成24年度は、交流会を毎月行うことにしました。3月は「上小地域の自然エネルギーの可能性」バイオマス編を行いました。4月は太陽光編 5月は小水力編を行う予定です。

人材作り、太陽光部会、小水力部会、バイオマス部会を立ち上げたいと思っています。

3. 松本地域協議会 発表者：平島 安人氏

2月15日に設立。現在60名が会員です、会員の対象はどこに住んでいてもいいとします。私たちはなぜ設立するのかをまず定義しました。

4月・5月は大規模な「何がやりたいのか」ワークショップを行う予定です。

4. 佐久地域協議会 発表者：井出 進氏

2月15日に設立総会を行い、名前を決めましたが、3月14日の運営会議で正式には「新エネ普及佐久ネット」に改めました。協議会が立ち上がるまでの経緯の説明。

メガワットの佐久咲くひまわり内容を説明紹介。

平成24年度では、パンフレット作成。信州ネットの様な専門部会を作っていきたいと考えています。

5. 諏訪地域協議会 発表者：沖野 外輝夫氏

11月4日に茅野市民館で設立総会を行いました。

現在25名と幹事2名が運営委員。60名くらいの会員です。月に1回の頻度で運営会議を行っています。事務局は諏訪地方事務所環境課が2年間行います。拡大交流会などの活動報告。

平成24年度これからの核となる活動

プラットフォームの構想づくり→住民団体・個人と国・県と企業グループの3つの関係で、プラットフォーム（地産地消が可能になる）をつくる。

6. 上伊那地域協議会 発表者：岡野 克昭氏

セミナー等を平成23年度8月10日に勉強会を行った内容説明。

12月26日に設立総会をおこなった経緯説明、学習会を行った内容説明。3月に行った視察の説明。平成24年度は、太陽光・小水力・木質バイオマスを中心とした、自然エネルギーの普及に取り組んでいく。

7. 飯伊協議会 発表者：小田切 奈々子氏

平成2月15日設立総会開催。事務局はおひさま進歩です。プロジェクターパネル内容。

【特定事型地域協議会活動報告】 15:20～

1. ゆ〜ふる木崎湖エコアップ協議会 発表者：傘木 宏夫氏

事務局を担当しているNPO地域づくり工房の代表である。

地下水のタンクを断熱していかなければならない、第一段階→第二段階→第三段階にわけて計画しています。バイオディーゼルを使ったボイラーと銀行との協議が当面の課題だ。

「県農商工連携支援基金助成金」に申請している。

2. 太陽エネルギー推進協議会 発表者：中村 嘉寿良氏

初期投資0円事業部会では、太陽エネルギー推進協議会と一緒にモデル事業を行っていく。→須坂市の中学校の屋根に100kwの太陽光発電を乗せることになった。
ソーラー年金部会では茅野地域協議会がモデル事業を行っていく。→茅野市ではメガソーラーを計画している。

【長野県からの情報提供】 15:40～

長野県環境部温暖化対策課長 中島 恵理氏

地球温暖化戦略検討会報告書 概要説明と1村1自然エネルギープロジェクトの内容説明。

見本市 16:30閉会 尚、別紙13・14の出展品はキャンセル

ネットワーク型地域協議会発表風景



展示品パネルと展示物

